

第2回検討委員会における主な委員意見等

超高齢社会全般に関すること	総論的なこと	福祉は、地域と行政が一緒に取り組まなければならない社会になってきているということに気づいた地域は動き始めているが、現場から見ると、まだまだ行政がやるべきという雰囲気が強く、地域の6割、7割は自分たちがやるべきことではないと思っているのではないかな。
		行政の役割として、高齢者情報や場の提供を行うとともに、単に投げかけるのではなく、一緒になって取り組んでいくことが大切であると感じている。
		今、社会福祉協議会を中心に見守り活動、ふれあいサロン等を行っているが、把握されていない高齢者をどのように見守るかということも課題である。町内会の加入率や、高齢者のねんりんクラブの加入率も上げたほうがいい。
		これからの超高齢社会に地域はどのように臨んでいくかということについては、もう少しマスコミやメディアの力を借りた情報発信が出来ればより望ましい。
	組織体制等に関すること	校区によって、自治協議会の中に校区社協が入っているところと入っていないところがある。また、校区社協、民生委員がそれぞれが別々に見守り活動をやっていたり、町内会長の協力が得られなかったり、取り組み方や進め方はそれぞれで温度差がある。それらが一つの流れになって地域が一体となれば、もっと良いものが出来るのではないだろうか。
		自治協議会の活動の中には、感覚として福祉は入っていなかったと思った方が多い。社協がやってくれる、つまり、福祉は行政側がやってくれる、公助という感覚を持ってきた。だから、これを一緒にするのは結構大変な話である。
		自治協議会も地域福祉と一緒にやろうとすると、自治協議会への補助金の中で高齢者支援をやるのかどうかを含め、社協との関係を整理する必要がある。
		社協の方では、一生懸命自分たちが活動して、自治会長たちを取り込んでいこうと10年間頑張ってきた。そうしたら昨年度、市が補助金の統合について提案してきたが、あまりにも急だったので混乱した部分がある。社協が一生懸命やってきたものを取られるのではないかという懸念。最初から自治協議会の中に社協を入れておけば良かったのになと思う。
		社協は長い間培った歴史がある。自治協議会の中で、みんな一緒にやっっていこうというのは少し違和感がある。CSW事業でも、たまたま私が自治協議会の会長と自治会の会長も両方やっているの、民生委員の取り込みやネットワークの立ち上げなどうまくいったが、普通はそうはいかないと思う。
		社協と自治協と民生委員と、活動内容がかなり重複しているところがあると思うが、現実問題としては、これらの重なりをどう考えるか、非効率な面もあるのではないかなと思う。地域で活躍される方が実力を発揮していただけるような環境をつくるべきであり、自治協、社協、民生委員などの垣根を取り払って、もう一度組織のあり方を考えてはどうか。

超高齢社会全般に関すること	組織体制等に関すること	今の年金制度から言えば、当然、何らかの収入を得ようとする、そういうモチベーションが動くのは当然なので、その人たちを引っ張り出すというのは少し酷な気がする。そういう観点からは、限られた一部の方々、非常にアクティブな方々に最大限活躍していただけるよう、活動しやすい効率的な組織に再編、または機能を見直す必要があるのではないかと。これだけ限られた人員と限られた予算の中では、もう一度全体のスキームをつくり直す必要があるのではないかと、私は思っている。 PTAとか子ども会の活動とか、結構重複するところがあって、そこが一体的にやれば、もっといろいろなことができると思う。まずは話し合いの場をもつことが必要。 自治協議会を中心に、地域として活動するものは全部その中の一つとして話ができれば、公民館を生かすこともできるし、地域全体がもっと一体感をもって取り組んでいけるのかなと思っている。
	その他	例えば見守りという課題に対して、自助、公助とはどのようなものか、求める共助とはどのようなものを想定しているのか、すべきなのかということがビジュアル的に分かるものがあれば良いと思う。 また、共助でも、民間企業やNPO、他のボランティア組織などが行うものもあれば、隣近所の共助のレベルもあるし、校区や自治会単位などの共助もあり、どこにどのような共助を求めていくのが望ましいのか、システム的に分かるものがあれば議論しやすい。 医療費削減のため、高齢者の方々に出来るだけ元気でいてもらうため地域活動が大切というのは確かにそうかもしれないが、本来、自治というのは、高齢者を含む一人一人の生活の質を高めるために必要だということ。 今後の話になるが、何のための自治なのかということを行政としてはしっかり押さえた上で、高齢者に社会へ参加していただき、彼らの力でもって自治の力を強くする。そのためには活動をもっと魅力的にする。これが一番難しいと思うが、そのような視点で施策を考えてほしい。
元気高齢者の活躍推進に関すること	地域活動への参画に関すること	地域住民の高齢化が進む中で、これからは元気な高齢者が地域を活性化する大きな力になっていくと思う。たとえば元気な高齢者がそうでない高齢者を見守るなど、地域にとっては非常に重要である。
		65歳以上の人が増えるというが、どこにいるのか、そういう人はなかなか地域活動に出てこない。公民館も女性の利用は多いが男性の利用は少ない。特に男性に出てきてほしいと願っている。
		行政に助けていただきたい部分もあるが、やはり自分たちで地域を開拓していかないと効果は長続きしないと感じている。
		私の校区では、民生委員がシルバー手帳を配る際、必ず一言かけてもらい、地域に誘い出すようにしていただいている。仕事を辞められてゆっくり自分の時間を持ちたいと考えておられる方も多いが、一緒にやりましょうと一人一人働きかけることで、少しは効果があるように感じている。 また、町内の防災訓練でも、1年目、2年目はあまり参加されなかったが、「もし何かあったときにどうしますか」とずっと働きかけた結果、3年目、4年目には参加される人が増えてきた。

元気高齢者の活躍推進に関すること	地域活動への参画に関する	魅力ある活動というのは楽しくあるべきだが、素直に考えれば、福祉は楽しいはずがない。ただ、地域活動として社会に貢献したいという気持ちのある人は多い。中学生でも、高校生でもいる。 では、どうすれば魅力ある楽しい活動になるかという、やはり企画に参加すること。大学生が地域活動や社会貢献を考えると、彼ら大学生の一番の不満は労力として使われること。顎で使われることにものすごく反発している。自分たちも考えがあると言っているのに考えさせていない。地域においては特にそういう面がある。
		ボランティア活動でも、たとえば文化祭や体育祭のような楽しい雰囲気であればエネルギーを注いで頂けると考えている。
	将来の仕組みづくりに関すること・その他	元気高齢者の話だが、元気な人に限らず、若干弱い人がもっと弱い人を助けるなど、全体的に助け合うシステムが構築出来ればと考えている。
		高齢者の方たちに地域活動にもっと参加していただくには、費用弁償的なものもプラスしながら魅力あるものにしていくことも大事だと思う。
		元気な高齢者は比較的参加していただけるものの、閉じこもりがちな方に参加していただくことは難しい。そういう意味では、今後は地域と行政だけではなく、企業やNPOなど様々な団体等とも連携した取り組みが重要になってくると考えている。
		元気な高齢者は、シルバー人材センターとか、あるいはそのまま会社において、わずかでも報酬をもらえるような仕事を行っているなど、大半がまだ現実的には働いている方々が多いと思う。そういう中で、こちらは無償ボランティア的な形で地域活動への協力をお願いするわけだから、なかなか難しい。 とは言っても、彼らはお金が欲しいのではなく、体を動かしてわずかでも報酬がもらえるならば、そちらのほうに出向いたほうが良いと考えているということ。普通は誰でもそう考える。そうであれば、地域活動においても、そのような報酬的なものが出せる、有償ボランティア的なものとして活躍できるシステムが構築出来れば、もっとこちらのほうに踏み込んでいただけるのではないかと思う。
		高齢者の活用をということだが、例えばの話、ワイシャツのクリーニングに100円かかるところを、公民館で高齢者の方が50円でかけてくれるのであれば、私は公民館を利用しようと思う。
		高齢者が介護ボランティアを行えばポイントを付与する制度を福岡市でもスタートしているので、そういった制度をもう少し広範に活用すれば、そういうシニア時代の方が自分の活躍する場として多少なりとも評価していただけるものがあれば、その部分について参加を呼び込むことができるのではないかと感じている。
まちづくり全般なこと・その他		自助、共助、公助という話があったが、あまりがちがちに考える必要はないと思っている。各々ができるだけ迅速に対応していくことで、最終的にそれが自助、共助、公助に後で該当するということで良いのではないかと。
		どうすれば報酬が出せるのか、また、どこから出せるのか、そのようなことも検討していくべき。

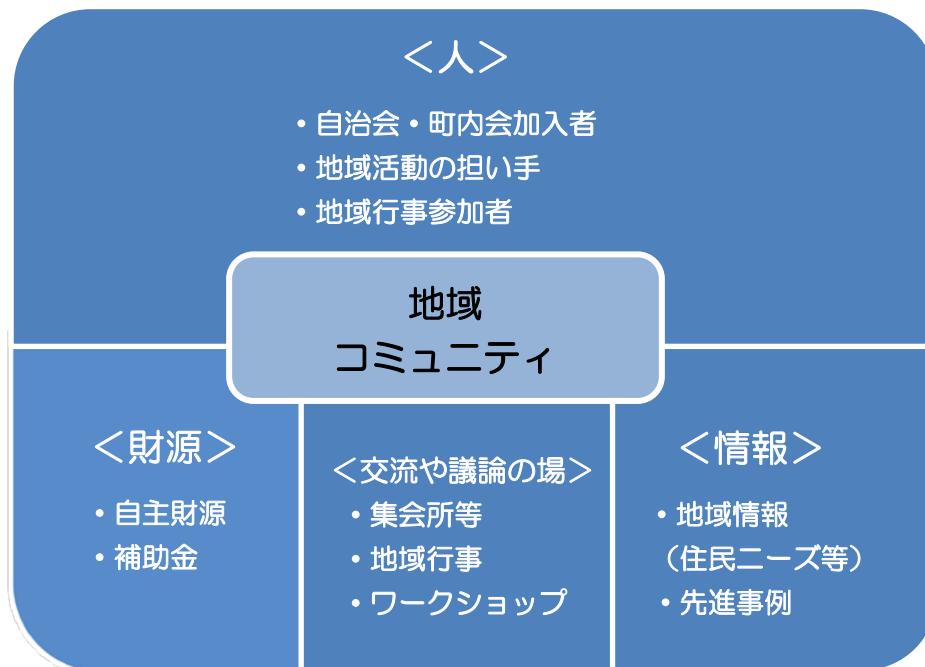
まちづくり全般的事・その他	これからは人材育成ということが重要ではないかと思う。地域の中でいろいろなお手伝いをしてくださる方を吸い上げてこないと、役員だけではきついだらうとを感じる。 65歳になって初めて声をかけても厳しい面がある。若いときから活動している方をいかに地域で育て、人材育成をしていくかということ。
	企業の役割というのがとても重要だと思う。若い人たちが地域活動しようと思っても、やはり仕事の関係で早く帰れないとか、どうしても仕事中心に考えるが、地域活動も企業活動の一つというふうに捉えて、ある程度それを容認できるような環境づくりをすることが企業にも必要になってくる。
	市民局だけではなく、企業を担当している局や、教育委員会も含めて全体の中で考えていく必要があるのではないかと思う。この中だけで話していると、自分たちの不満とか、自分たちだけやっているのにと話になってくるので、そうではなくて、ある意味、企業も大学も市民であり、これからの社会をどうしていくのかということと一緒に知恵を出し合い、出来ることから少しずつやっていくという体制をつくっていくのがいいと思う。

地域住民が主体的に取り組むまちづくりの実現について

1 「まちづくり」に欠かせない「ひとづくり」

- 自治協議会をはじめとする地域の様々な団体は、住みよい地域をつくっていくために、夏祭りや運動会などの地域交流イベントの実施や、青少年の健全育成，男女共同参画の推進，防犯・防災などの安全・安心に関することなど様々な活動を展開している。
- これら地域コミュニティの活動を分析したとき，活動に必要な要素としては「人」，「財源」，「交流や議論の場」，「情報」などがあげられる。

＜地域コミュニティの活動に必要な要素＞



- いずれも住みよい地域をつくっていくために大切な要素であるが，特に「人」については，過去の「福岡市コミュニティ関連施策のあり方検討委員会」からの提言や，これまでの地域意見，アンケートの結果等においても，「地域活動の担い手不足」「コミュニティ意識の希薄化」という形で，多くの地域に共通する切実かつ根源的な課題となっている。
- このことは，「ひとづくり」（地域活動を担う人材の発掘・育成）が「まちづくり」の基礎となる重要な要素であり，地域住民が自ら課題を発見し，その解決に向けて率先して取り組んでいく「地域住民が主体的に取り組むまちづくり」の実現に欠かせないものであると考えられる。

2 「ひとづくり」（人材の発掘・育成）のプロセス

「人材の発掘・育成」に関しては、平成 25 年度に実施した「自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業」の中でも多くの校区で議論がなされており、その検討結果やこれまでの地域意見等から、次のようなことが重要だと考えられる。

○まずは地域行事への参加者を増やす。

地域行事に参加していただくことにより、次のようなきっかけをつくることができる

- ・地域の様々な人たちと人間関係を構築できる
- ・地域（コミュニティ）の重要性を知る
- ・地域活動の楽しさを知る

※地域行事に多くの方に参加していただくためには、誰でも参加できて楽しい企画内容にすることが効果的。

※実際に参加して楽しいと感じた人の生の声を伝えていくことも効果的。

○地域のことに関心をもってもらい、地域活動の楽しさを知っていただく。

※地域活動に対する住民の関心を高めていくための 1 つの手法として、地域の様々な課題に対して、多くの住民間で議論（ワークショップ形式など）することは有効である。

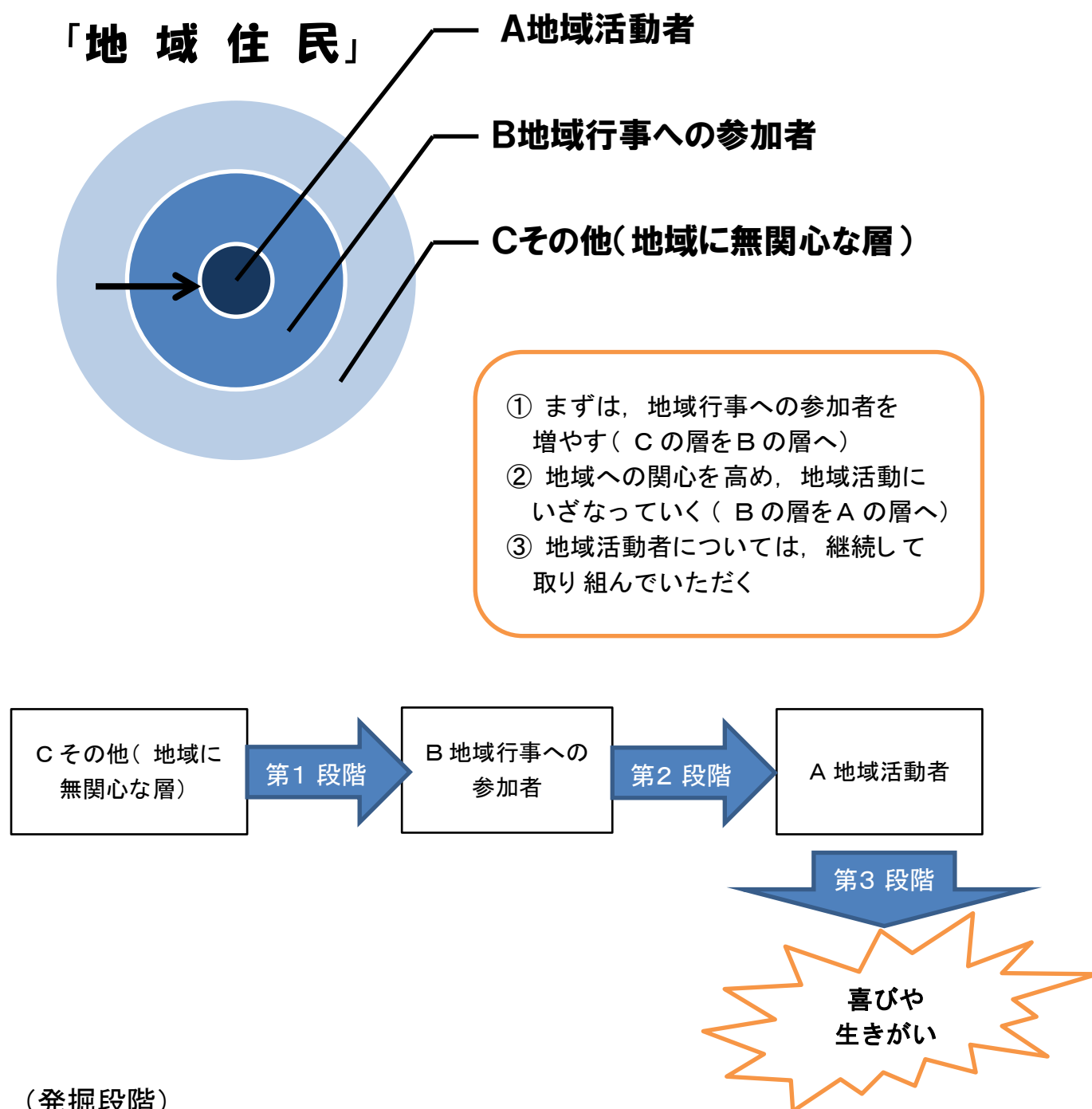
○地域活動を行うにあたり、活動しやすい環境を作っていく。

※地域活動を行いやすくするためには、運営手法や組織体制の見直し、活動者へのインセンティブなど様々な方法があるが、活動者本人に「喜びや生きがいを感じていただく」ことが継続的な活動につながる。

○その他、人材育成は若い世代のうちから行う、自分たちの活動が地域を支えているという意識の醸成 など

これらのことを踏まえると、地域コミュニティにおける「ひとづくり」（人材の発掘・育成）としては、次のようなプロセスが一つ想定される。

★地域活動者 発掘・育成のプロセス



(発掘段階)

第1段階：地域行事に参加して楽しむ

→ 呼びかけの工夫、魅力ある企画づくり、ターゲットの明確化など

(地域事例) 「あかりのともる新池まつり (西高宮校区)」

「ひまわりサンデーラジオ体操 (城南校区)」

「三世代交流事業アーリーモーニング・ハイク (西長住校区)」 など

(行政施策) 地域デビュー応援事業 など

第2段階：地域または地域活動への関心を高める

→ 地域の良いところや地域活動などについての情報共有，住民参加型ワークショップ等による意見交換，「対話」や「見える化」の推進 など

(地域事例) 公民館だよりや自治協議会だより等で活動紹介
「30周年記念誌」の発刊・「校区の歌」制作(田島校区)
「北崎の魅力とまちづくり活動(北崎校区)」など

(行政施策) 自治協議会の運営基盤強化支援事業(住民参加型ワークショップ)，
地域活動アドバイザー派遣，コミュニティ通信の発行 など

(育成段階)

第3段階：地域活動者として，継続的に地域に関わっていく

→ 地域活動を行いやすくするための工夫，喜びや生きがいを感じていただくような仕組みなど

(地域事例) 「新任町内会長向け研修実施と引き継ぎ資料の作成(草ヶ江校区)」
「校区サミットの開催(野芥校区)」
「子ども育成団体の再編(飯倉校区)」など

※その他，PTAやおやじの会に属している人が，子どもが成長し学校を卒業した後も，継続して地域に関わっていくような働きかけなど

(行政施策) 自治活動ハンドブック，自治会・町内会長研修，
自治協議会の運営基盤強化支援事業(再掲)，
自治会コミュニティ応援事業，表彰制度 など

★自治会・町内会への加入者を増やすための継続的な取り組みも重要

(地域事例) 直接の勧誘
集合住宅における加入促進(不動産管理会社等との協議) など

(行政施策) 自治活動参加促進PRチラシの配布
自治会活動ハンドブック等の作成・配布
集合住宅における加入促進(宅建協会やURとの協議) など

3 「ひとづくり」から「まちづくり」へ

- これまで記載のとおり、「ひとづくり」（人材の発掘・育成）は「まちづくり」の基礎であり、まちづくりを着実に進めていくためには併せて考えていかなければならない重要な要素である。

このような観点から、前項の「地域活動者 発掘・育成のプロセス」は、「ひとづくり」の実践だけでなく、「まちづくり」の推進についても有効な手法と考えられる。

- 「まちづくり」は、地域だけが取り組む、または行政だけが取り組むものではなく、そこに住んでいる地域住民と行政が共働して取り組んでいくものである。

しかしながら、真に住みよいまちづくりを進めていくためには、地域のことを最も良く知っている住民自らが課題を共有し、力を合わせてその解決に向けて取り組んでいくことが大切であり、このことは、地域の絆づくりにつながるとともに、活動される方にとっては喜びや生きがいにもつながる。

- 平成25年度に実施した「自治協議会の運営基盤強化事業」では、幅広い地域住民の参加のもと、ワークショップ等の手法により地域課題の解決についても検討が行われた。

各校区で「地域の活性化」という視点だけでなく、「地域課題の解決」というまちづくりの視点から議論が進められたことは重要なことと考えられる。

- また、地域課題の解決方法を多くの住民で議論し検討する手法そのものが、コミュニティ活動に対する地域住民の理解促進や、新たな人材発掘という「ひとづくり」の要素を構成しており、他都市では、まちづくりを進めるにあたり、「多くの地域住民で議論した結果」を「まちづくり（地域活動）」に反映させていく仕組み「地域まちづくり（地域コミュニティ）計画」を導入している事例もある。

（地域まちづくり（地域コミュニティ）計画 導入自治体）

広島県福山市、兵庫県宝塚市、佐賀県佐賀市 など

＜参考＞「地域まちづくり（地域コミュニティ）計画」

◎多くの地域住民で議論した結果を、まちづくり（地域活動）に反映させていく仕組み

自分たちの住む地域の基本的な情報から、地域の目指すべき姿や地域課題を抽出し、その解決方法や道筋をそこに住む住民が自ら考え取りまとめるもの。

校区のすべての住民を対象としたワークショップ等を開催し、地域の課題やその対応策等について議論することで、コミュニティ活動に対する地域住民の理解促進や新たな人材の発掘、地域の負担感解消にもつながっている。

他都市の事例

★「地域まちづくり計画」（広島県福山市）

第二次福山市協働のまちづくり行動計画（H24～H28）において、3つの重点項目の1つとして「地域まちづくり計画」を位置づけている。

- 地域の目標・課題解決方法を地域のみんなで共有 → 「地域まちづくり計画」
- まちを良くしたいと想う人の活躍の場づくり
- 地域を中心とした「まちづくり」のネットワークづくり

自分たちの住む地域の目指すべき将来への道筋や、課題の解決方法を、住民自ら「地域まちづくり計画」として取りまとめる。市は計画に基づき実施する事業に対して最大30万円を補助する。

※平成26年7月末時点 79学区中21学区が計画策定済み
（平成26年度末までに、さらに34学区が策定予定）

★「校区夢プラン」（佐賀県佐賀市）

平成25年度に地域コミュニティ活性化検討委員会によるモデル事業の検証が行われ、今後の方針についての提言がなされた。

- 全校区で地域コミュニティの取り組みを進めるべき
- 協議会の要件
 - ・住民誰もが参加できること
 - ・役員を民主的に選出すること
 - ・事務局は住民が主体になること
 - ・役員手当は住民の理解を得ること
 - ・地域意見を集約し「まちづくり計画（校区夢プラン）」を策定すること
 - ・部会制度を導入し、協議による意思決定を行うこと

＜参考＞「自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業」（平成 25 年度実施）

住民自治意識の希薄化や活動への参加者の減少・固定化、役員の担い手不足、自治会・町内会の加入率低下などの問題解決を図るため、自治協議会の運営基盤の強化に向けた、課題の原因分析や対応策を検討するワークショップや勉強会等を実施した。

（市内 32 校区参加）

＜課題・テーマ＞

- 人材の発掘・育成（東：名島，南：西高宮，城南：片江，博多：全校区）
- 町内会への加入促進（中央：高宮）
- 魅力ある校区づくり（西：金武，東：松島）
- 組織体制の見直し（東：香椎下原，東：和白）
- 高齢化等地域課題への対応（早良：四箇田）
- 自治会・町内会の活性化（東：千早西）

★各校区から出てきた意見等

望まれること		主な意見等
知ってもらう	広報活動の強化	○町内会加入促進に関する校区や町内での取り組みとして、ウェブを使った自治活動 P R，行事参加の P R，もっと各町内会長の経験談を聞く（※高宮） ○（町内会活動に）参加したきっかけは、友人・知人，地域の役員に誘われた人の割合が高い。やはり呼びかけは必要だと思う。（※千早西） ○もう少し回覧板の活用を（※名島）
	活動の楽しさを伝える	○参加した人の楽しい感想をみんなに伝える。（※名島） ○仕事を持っていても活動できるというアピールが必要。（※松島） ○やったことの結果をできるだけ多くの人に楽しく伝える。（※和白）
参加しやすくする	誰でも参加できて楽しめる行事の企画	○高齢者が参加したくなる行事が必要。（※松島） ○自治会内部で出合いの行事を作る。もちつき大会，バーベキュー大会は参加が多い。（※松島） ○子ども参加型にする（※名島） ○新しく住まわれた方々と古くから住んでいる方々，子どもから高齢者まで世代を超えたイベントなど，校区全体で楽しみ，ふれあい，知り合える新たなイベントの開催が求められました。（※金武）

参加しやすく する	参加者へのイン センティブ	○参加に対してのインセンティブが必要（※名島） ○ボランティアをした場合のメリットも必要。達成感を持たせる。（※松島） ○自分たちの活動が地域を支えている意識が薄い。（※四箇田）
	その他	○（町内会活動について）大切だと思う活動と参加した活動が比例していないことが問題だと思う。住民が望んでいる活動を創り出す必要がある。（※千早西） ○（地域活動や組織運営の工夫として）若い世代を誘うため、また子どもたちの顔を覚えてもらうためイベントを行う。（※千早西） ○子どもの頃から地域に関心を持ってもらうために、子供会の地域参加を促進する。（※名島） ○親子での参加。子どもの興味を引く行事。（※松島） ○若い人、商工会等共に新しい企画を考える。アンケートの実施など。（※香椎下原）
活動しやすく する	活動の場をつく る	○老いも若きも素直に意見が言える環境をつくり、さまざまな方の出番や居場所をつくることで、さらなる校区への理解や地域活動への新たな参加も期待されられると思われます。（※名島） ○空き家をたまり場に。コーヒー等も出す。（※片江） ○古くから住んでいる人も、新しく来た人、若い人も交流できる場、集いの場があった方がよい。（※松島）
	活動者への手当	○（役員のなり手がないことに対して）「なりやすく（だから役員になるのは嫌だの解消）するためには、手当を用意する（※博多区） ○（人手不足の解決策として）手当を払う。（※和白）
	各委員を廃止し 行事毎のボラン ティアを募集	○全事業に役員等限られた人が動員をかけられてくるのではなく、行事ごとにボランティアを募り一人一人の負担を軽減する方法が必要。（※和白）
	出ごと・仕事を 減らす	○若い世代の方々にも校区への関わりを多く持つってもらうためにも、良いところは継承し、省くことができることは省くことも求められています。（※名島） ○「行事の回数を検討しよう」「会議を短くしよう」等これまで触れられなかった事柄についての意見に対し、多くの共感の声が出ていた。（※西高宮） ○（役員のなり手がないことに対して）「なりやすく（だから役員になるのは嫌だの解消）するためには、出ごとを減らす（※博多区） ○事業の内容、意味を今一度検討し、地域に必要な活動を絞り込む。準備や練習の時間を見なおす。（※和白） ○校区行事と町内行事との調整を図り、無駄のない人出がダブらない地域活動を調整する。（※和白）

活動しやすく する	役割分担	○（役員のなり手がないことに対して）「なりやすく（だから役員になるのは嫌だの解消）するためには，仕事量を減らす（役割分担，集中防止）（※博多区） ○校区全体の活動は，スポーツ，レクリエーションが多く，今後，夏祭り，敬老会等でバラバラにやられているものの見直しの必要性があげられました。（※和白） ○委員の役割を明確にする。（※四箇田）
	高齢者情報の開示	○町内会加入促進に関する行政への要望・意見として，住民の名簿がないと町費の徴収や国勢調査もしにくい（※高宮） ○住民台帳の一部開示（75歳以上）が必要である。（※博多区）
	引き継ぎ	○（自治協議会の委員会組織に関する見直しの具体的取り組みとして）運営の手引きの委員会部分を冊子にして配布，引き継ぎの方法を工夫する。（※四箇田）
対話・話し合い	町内での話し合いの場	○子どもを中心とした活動に対する人の優しさを指摘する意見もワークショップでは多く聞かれ，話し合う場と参加の呼びかけ（お誘い）の重要性が改めて示されました。（※名島） ○対話の重要性を学び，ワークショップ形式を経験したことは今後の活動の参考になったのではないかと。（※西高宮） ○自治協議会の人材育成委員会と各町の町活性化委員（仮）が定期的に集まり，地域活性化について話し合いをもてる場が必要である。（※片江） ○（町内会活動において）大切と思う活動は，防犯，子育て，高齢者とみな分かっている。これを実現するにはどうすればよいかをやはり校区や町内で話し合うことが必要。（※千早西）
	マンションの管理会社やオーナーとの協議	○協力を得られていない管理会社等との協議の場の設定。（※高宮）
	子育て世代の悩みを校区全体で共有	○若い同世代が多く集まっていることで，子どもたちをはじめ友達を作りやすい，子育てなどを話しやすい環境があることが指摘されています。子育て世代の共通の悩みに耳を傾け，校区全体で共有していくことも大切です。（※金武）
きまりをつくる	条例で自治会への加入を義務化	○町内会加入促進に関する行政への要望・意見として，市の条例で町内会加入の義務化をすべき（※高宮）

きまりをつくる	不動産賃貸借契約書での明記・同意	○町内会加入促進に関する不動産仲介業者・管理会社への要望として、賃貸契約時に仲介業者等が、必ず町内会費の項目を明記して「重要事項説明」として賃貸人に町内会費の納入について了解をとる（※高宮）
分析する	民意を知る	○自治協議会が民意を知るアンケートなどを実施してみる。（※松島） ○子どもの声、地域の声を聞き、共通理解を図る。（※松島） ○（今後の地域活動や組織運営で大切にしていきたいことの意見として）予算や行事などは、町内の人が納得できることをやっていく。（※千早西）
その他		○向こう３件両隣の地域社会を目指す。（※松島） ○次世代の育成が大切。若い世代の指導者を育てていく。（※松島） ○大きくなった子どもたちが帰ってきたくなくなるようなまちにしたい。（※松島） ○自治協議会は市役所との連携機関となり、各自治会・町内会が充実するように、１０年のマスタープランを立てたい。（※松島）

その他の意見・感想など	○地域活動への「関心」を高め、行事や活動に「参加」、そして将来の「担い手」への人材発掘という段階を経ていく中で、地域活動の参加が難しい若い世代の方々の意見を聞く場をつくり、その場へ誘うことが、活動や地域の活性化に有効な手段であり、第一歩であると考えます。（※金武） ○今回のワークショップは、新たに移り住んだ方々の意見を聞くということを実践したものであり、若い方々を中心とした参加者の募集には、幾度も足を運びかなりの労力を要しましたが、話し合いの場を設けるといふ真剣にそして気軽な気持ちでのお誘いが、まちづくりというテーマであったにもかかわらず、乳幼児を連れた方々も参加しました。（※金武） ○校区活動と町内活動のバランスのとれた取り組みがベストであるが、校区活動がしっかりやられている反面、町内活動及び新規事業への取り組みが希薄化している。（※香椎下原） ○参加者の多くは進んで現在の役に付いてはいないものの実際やってみると楽しいと実感もあり、今後、ある目標まで達成するまで活動を続けるという意気込みが感じられた。役に付いてみると相応のやりがいが見出せているようですが、後継者を見出している人は半数にも達していなかった。（※和白） ○これまでやるのが当然のように習慣化していた地域活動が何のためにやっているかは意外に共有されておらず、あらためてこの問題を考えることで地域活動への関心度を高めていくことができました。（※和白）
-------------	--

